



2022年5月19日

各 位

会 社 名 株式会社テリロジー  
代表者名 代表取締役社長 阿部 昭彦  
(コード番号 3356 東証スタンダード)  
問 合 せ 先  
役職・氏名 執行役員 経営管理部長 廣谷 慎吾  
電 話 03-3237-3291

### 単独株式移転による持株会社体制への移行に関するお知らせ

当社は、2022年4月28日開催の取締役会において、持株会社体制への移行について検討開始することを決議し、同日付で「持株会社体制への移行の検討開始に関するお知らせ」を公表いたしました。本日開催の取締役会において、2022年6月23日開催予定の定時株主総会における承認及び必要な関係当局の認可等が得られることを前提として、2022年10月4日(予定)を効力発生日として、当社単独による株式移転(以下「本株式移転」といいます。)により持株会社である「株式会社テリロジーホールディングス」(以下「持株会社」といいます。)を完全親会社とした持株会社体制への移行を決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、本株式移転は、当社による単独の株式移転であるため、開示事項・内容を一部省略して開示しております。

### 記

#### 1. 単独株式移転による持株会社体制への移行の目的

当社グループは、「No.1 in Quality」をスローガンに掲げ、最先端テクノロジーと市場の目利き力に裏打ちされた現場力をもとに、常にお客さまに寄り添い良質なサービスを提供することを通し、豊かで快適で安心なデジタル社会の未来づくりに貢献することを目指しております。

当社グループは事業の多角化およびエリアの拡大を進めており、現在当社グループが展開する事業は、株式会社テリロジーが営むトータルセキュリティソリューション事業、子会社である株式会社テリロジーワークスの営むサイバースレッドインテリジェンス事業、株式会社テリロジーサービスウェアおよびその子会社株式会社 IGLOOO が営む多言語&インバウンドソリューション事業および ICT ソリューション事業、クレシード株式会社が営む中小企業向けシステム開発・IT アウトソーシング事業、及びベトナム VNCS 社との合弁子会社である VNCS Global Solution Technology Joint Stock Company が営む ASEAN 向けセキュリティソリューション事業であります。

現在、当社グループは、親会社である当社がトータルセキュリティソリューションサービス事業を営みつつ、子会社の管理を行っております。一方、今後の当社グループの事業展開の加速化およびガバナンスの強化を通じた企業価値向上の実現のため、持株会社体制への移行が最適であると判断し、持株会社体制へ移行することといたしました。持株会社は、グループ経営機能、投資機能および新規事業開発機能に特化し、経営戦略の策定、経営資源の最適化やガバナンスの強化を図ります。一方で、各事業会社は事業に関する権限と責任のもと、独自に成長戦略を描き、他社との業務提携、資本提携を含め、スピード感を持って意思決定を実施、刻々と変わる事業環境に合わせて柔軟に事業を推進し、競争力の強化を図ります。

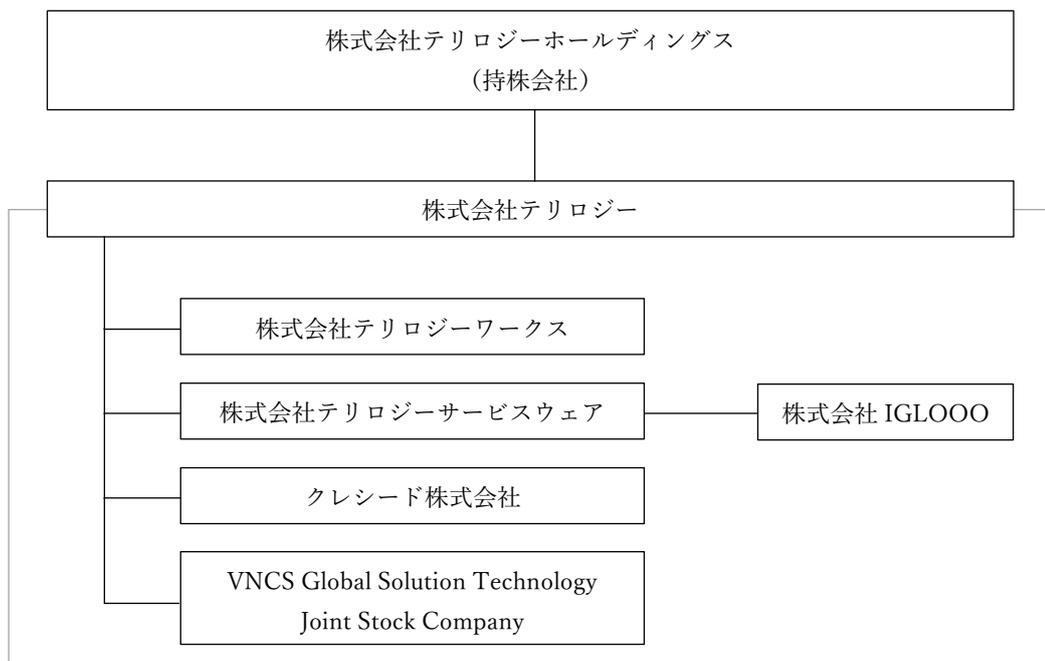
なお、本株式移転に伴い、当社は持株会社の完全子会社となりますため、当社株式は上場廃止となりますが、当社の株主の皆様は当社株式の対価として新たに交付される持株会社の株式につきましては、株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）スタンダード市場への新規上場（テクニカル上場）の申請を行う予定であります。上場日は、東京証券取引所の審査によりますが、持株会社の設立登記日（本株式移転の効力発生日）である2022年10月4日を予定しており、実質的に株式の上場を維持する方針です。

## 2. 持株会社体制移行の手順

当社は、次の方法により、持株会社体制への移行を実施する予定です。

### [第1段階] 単独株式移転による持株会社設立

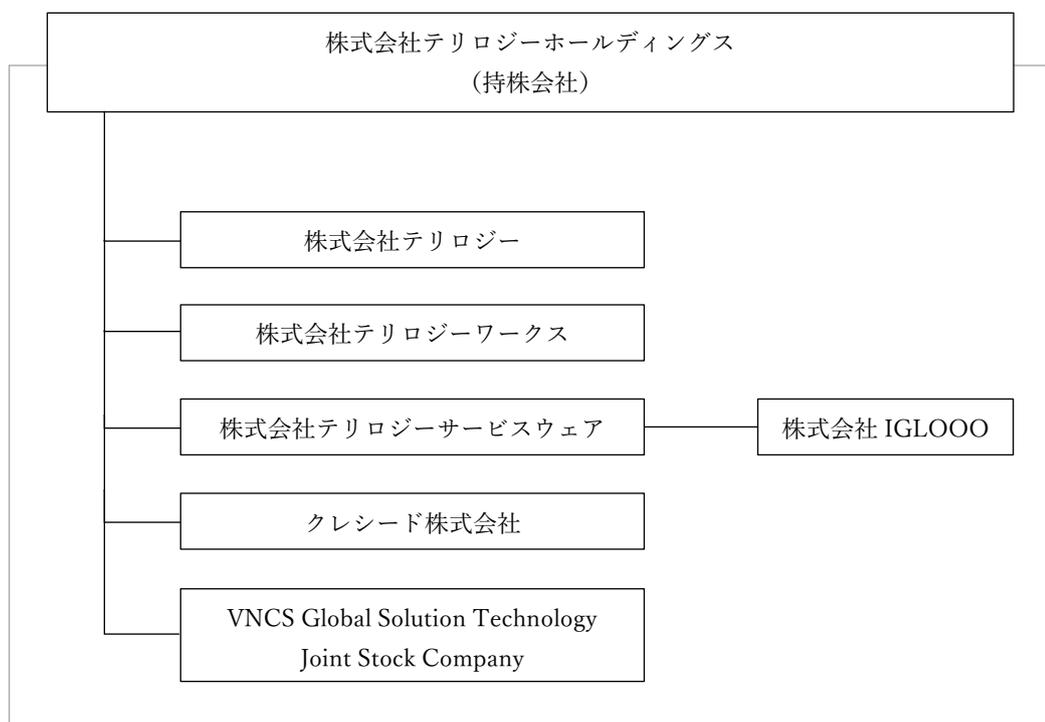
2022年10月4日を効力発生日として、本株式移転により持株会社を設立することで、当社は、持株会社の完全子会社となります。



(注) VNCS Global Solution Technology Joint Stock Company は持分法を適用していない関連会社であります。

### [第2段階] グループ内事業会社の再編

持株会社設立後に、当社の全ての子会社等について、当社が保有する全株式を、持株会社に現物配当する方法等を用いて、持株会社の直接出資会社として再編する予定です。なお、具体的な再編の内容、方法、時期等については決定次第お知らせします。



(注) VNCS Global Solution Technology Joint Stock Company は持分法を適用していない関連会社であります。

### 3. 本株式移転の要旨

#### (1) 本株式移転の日程

定時株主総会基準日	2022年3月31日(木)
株式移転計画承認取締役会	2022年5月19日(木)
株式移転計画承認定時株主総会	2022年6月23日(木)(予定)
当社株式上場廃止日	2022年9月30日(金)(予定)
持株会社設立登記日(効力発生日)	2022年10月4日(火)(予定)
持株会社株式上場日	2022年10月4日(火)(予定)

ただし、本株式移転の手續進行上の必要性その他の事由により日程を変更することがあります。

(2) 本株式移転の方式

当社を株式移転完全子会社、持株会社を株式移転設立完全親会社とする単独株式移転であります。

(3) 本株式移転に係る割当ての内容(株式移転比率)

会社名	株式会社テリロジーホールディングス (株式移転設立完全親会社)	株式会社テリロジー (株式移転完全子会社)
株式移転比率	1	1

① 株式移転比率

本株式移転により持株会社が当社の発行済株式の全部を取得する時点の直前時（以下「基準時」といいます。）における当社の株主の皆様に対し、その保有する当社の普通株式 1 株につき設立する持株会社の普通株式 1 株を割当交付いたします。

② 単元株式数

持株会社は、単元株制度を採用し、1 単元の株式数を 100 株といたします。

③ 株式移転比率の算定根拠

本株式移転は、当社単独の株式移転によって完全親会社である持株会社 1 社を設立するものであり、株式移転時の当社の株主構成と持株会社の株主構成に変化がないことから、株主の皆様には不利益を与えないことを第一義として、株主の皆様が保有する当社の普通株式 1 株に対して持株会社の普通株式 1 株を割当交付することといたします。

④ 第三者機関による算定結果、算定方法及び算定根拠

上記③のとおり、本株式移転は当社単独の株式移転であり、第三者機関による株式移転比率の算定は行っておりません。

⑤ 株式移転により交付する新株式数（予定）

普通株式 16,580,000 株

ただし、本株式移転の効力発生に先立ち、当社の発行済株式総数が変化した場合には、持株会社が交付する上記新株式数は変動いたします。また、当社の株主の皆様から株式買取請求権の行使がなされた場合等、当社の 2022 年 3 月 31 日時点における自己株式数が基準時までに変動した場合は、持株会社が交付する新株式数が変動することがあります。

なお、本株式移転の効力発生時点において当社が保有する自己株式 1 株に対して、その同数の持株会社の普通株式が割当交付されることとなります。これに伴い、効力発生日前に自己株式を消却しない場合には、当社は一時的に持株会社の普通株式を保有することとなりますが、法令の定めに従い速やかに処分いたします。

(4) 本株式移転に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する事項

当社が発行している各新株予約権については、当社新株予約権の新株予約権者に対し、その有する当社新株予約権に代えて同等の内容かつ同一の数の持株会社新株予約権が交付され、割り当てられます。

なお、当社は新株予約権付社債を発行していません。

(5) 持株会社の新規上場に関する取扱い

当社は、新たに設立する持株会社の株式について、東京証券取引所スタンダード市場への新規上場（テクニカル上場）を申請する予定であり、上場日は、2022年10月4日を予定しております。また、当社は本株式移転により持株会社の完全子会社となりますので、持株会社の上場に先立ち、2022年9月30日に東京証券取引所スタンダード市場を上場廃止となる予定です。

なお、上場廃止日につきましては、東京証券取引所の規則に基づき決定されるため、変更される可能性があります。

4. 本株式移転当事会社の概要

(2022年3月31日現在)

(1) 名称	株式会社テリロジー	
(2) 所在地	東京都千代田区九段北一丁目13番5号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役会長 津吹 憲男 代表取締役社長 阿部 昭彦	
(4) 事業内容	(1) 海外ハードウェア、ソフトウェア製品の輸入販売 (2) ネットワーク関連製品の販売 (3) エンドユーザへのシステムコンサルティングと構築・教育 (4) ネットワーク構築・工事（建設業許可書取得） (5) ネットワーク関連製品の保守サービス (6) アプリケーションソフトウェアの開発	
(5) 資本金	1,581,306千円	
(6) 設立年月日	1989年7月14日	
(7) 発行済株式数	16,580,000株	
(8) 決算期	3月31日	
(9) 大株主及び持株比率	津吹憲男 15.24% 阿部昭彦 4.73% 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 1.85% 楽天証券株式会社 1.78% 株式会社SBI証券 1.35% 松井証券株式会社 0.77% 坂口真弘 0.68% 宗教法人本住寺 0.55% イケダコウメイ 0.55%	

	テリロジー社員持株会			0.46%
(10)最近3年間の経営成績及び財務状況		(単位：百万円)		
決算期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	
連結純資産	2,269	2,643	2,439	
連結総資産	4,203	5,625	5,991	
1株当たり連結純資産(円)	136.66	158.22	149.33	
連結売上高	4,051	4,701	5,223	
連結営業利益	263	540	441	
連結経常利益	288	543	439	
親会社株式に帰属する当期純利益	214	437	273	
1株当たり連結当期純利益(円)	13.03	26.40	16.87	
1株当たり配当金(円)	5.00	5.00	7.00	

※当社は自己株式427,041株を所有しておりますが、上記の大株主の中には含めておりません。

5. 本株式移転により新たに設立する持株会社（株式移転設立完全親会社）の概要（予定）

(1) 名称	株式会社テリロジーホールディングス
(2) 所在地	東京都千代田区九段北一丁目13番5号
(3) 代表者の役職・氏名	確定次第、開示いたします
(4) 事業内容	<p>次の事業を営む会社の株式または持分を保有することにより、当該会社の事業活動を支配・管理すること及び次の事業を営むこと</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. コンピュータおよびその周辺機器の輸出入、販売および開発</li> <li>2. コンピュータおよびその周辺機器の修理、保守</li> <li>3. 情報通信機器およびその周辺機器その他部品の輸出入、販売および開発</li> <li>4. 情報通信機器およびその周辺機器の修理、保守</li> <li>5. コンピュータソフトウェアの設計、開発、販売</li> <li>6. ネットワークシステムに関するコンサルティングサービスの事業</li> <li>7. 電気通信工事業</li> <li>8. 電気通信事業法に基づく電気通信事業</li> <li>9. 労働者派遣事業</li> <li>10. 情報の処理および提供に関する事業</li> <li>11. 電気通信事業およびその代理業</li> </ol>

	12. 出版物、印刷物および営造物の製作および販売 13. 工業所有権、ノウハウ、著作権その他無体財産権およびソフトウェアの取得、企画、開発、保全、利用、仲介および譲渡 14. 海外向けインターネットメディア運営事業 15. 海外向けウェブプロモーション事業 16. 海外向けマーケティングおよび広告代理店業務 17. 翻訳業 18. イベント・セミナーの企画、制作、運営 19. コンピュータのハードウェアの設計、製造および販売 20. コンピュータに関する各種のコンサルティング 21. コンピュータのシステムまたはプログラムの設計技術者の派遣 22. 通信ネットワークシステムの設計、研究開発および構築 23. オフィス家具、什器および設備に関する一切の販売および設計、施工 24. 出版物の制作および販売 25. インターネットの接続仲介業、情報収集処理サービス業 26. インターネットを利用したショッピングモールの開設、管理および運營業務 27. ビッグデータ調査・解析および情報提供 28. 前各号に附帯する一切の業務
(5) 資本金	450,000 千円
(6) 決算期	3月31日

## 6. 株式移転による会計処理の概要

本株式移転は、企業会計上の「共通支配下の取引」に該当するため、損益への影響はありません。

## 7. 今後の見通し

本株式移転に伴い、当社は持株会社の完全子会社となります。これにより、当社の業績は完全親会社である持株会社の連結業績に反映されることとなります。なお、本株式移転による業績への影響は軽微です。

以上